

ワークス採用見通し調査（新卒：2024年卒） 新卒採用は2年連続の大幅回復 —企業規模を問わず、積極的な初任給引き上げも進む—

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2024年卒の新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

【2024年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3～5ページ

- 前年と比較して、新卒採用数が「増える」企業の割合が15.5%であり、「減る」は3.6%であった。「増える－減る」のポイントは+11.9%ポイントとなり、2023年卒の+7.0%ポイントからさらにプラスの幅が増加した。また、「わからない」が2023年卒の24.1%から22.6%へ-1.5%ポイントと2年連続で減少した。また、前年に続き、大企業を中心に採用意欲が回復した。
- 業種別に見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。特に「増える－減る」のポイントが大きい業種は、情報通信業（+19.3%ポイント）、飲食店・宿泊業（+17.1%ポイント）、卸売業（+13.9%ポイント）、機械器具製造業（+13.2%ポイント）、金融・保険業（+13.2%ポイント）などとなった。

【新卒採用見通しの前年比較の推移（大学生・大学院生）】詳細9～10ページ

- 「増える－減る」のポイントは+11.9%ポイント。コロナ禍による景況感の悪化のため、2022年卒は10年間続いた採用数増加傾向が途絶え、マイナスとなった（-3.9%ポイント）。しかし、2023年卒はコロナ禍による採用意欲の停滞からの反動で、一転してプラスとなった。2024年卒はさらに採用意欲が回復し、「増える－減る」のポイントは比較可能な2011年卒以来、最大となった。
- 「増える－減る」のポイントの伸び幅は+4.9%ポイント（2023年卒の+7.0%ポイントから+11.9%ポイント）。これは比較可能な2011年卒以来で、2023年卒の+10.9%ポイントと2012年卒の+5.6%ポイントに次ぐ伸び幅である。
- 「減る」と回答した企業の割合は3.6%で、比較可能な2011年卒以来最も少なくなった。

【初任給の引き上げ（大学生・大学院生）】詳細11ページ

- 人材採用戦略として初任給の引き上げを実施または予定しているかを質問した。「既に取り組んでいる」企業の割合は27.8%、「今後取り組む予定である」企業は27.1%となり、合わせて54.9%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。前年の44.5%から+10.4%ポイントと大きく増加した。5000人以上の企業において、積極的な初任給引き上げが目立つが、中小企業にもその傾向は見られる。

【2023年卒採用における充足率（大学生・大学院生）】詳細12ページ

- 10月1日時点の2023年卒の新卒採用の充足率（＝2022年10月1日時点の内定数÷2022年4月時点の採用予定数）は78.5%と2014年卒以来で最低となった。採用意欲の回復に対して、実際の採用は計画通りに進んでいないことがわかる。

【目次】

調査概要	2
2024年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）	3～5
従業員規模別	4
業種別	5
2024年卒者の新卒採用見通し（高校生）	6～8
従業員規模別	7
業種別	8
新卒採用見通しの前年比較の推移	9～10
初任給の引き上げ（大学生・大学院生）	11
2023年卒採用の10月1日時点 充足率（大学生・大学院生）	12
採用における大学卒（学部卒）と大学院卒の区分け	13
業種5区分の内訳	14

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2022年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2022年度の新卒・中途採用状況
2023年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2022年10月4日～11月9日

回答社数：4,341社（回収率60.3%）

回収方法：電話・FAXにて回収

（参考）

【2021年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2021年度の新卒・中途採用状況
2022年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2021年10月6日～11月10日

回答社数：4,519社（回収率62.8%）

回収方法：電話・FAXにて回収

＜調査結果を見る際の注意点＞

- 1 %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 充足率（12ページ）のみ従業員規模・業種によりウェイトバックし、他はウェイトバックなしで集計しています。
- 4 業種区分については最後のページに添付しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を一つのグループとしています。
- 5 回収率は、回収後のエラーチェックを経て外れ値などを除外した数値で計算しています。実際の回収社数は4,373社ですが、明らかに回答ミスなどと判断されるものは除外し、4,341社としています。
- 6 従業員規模は有期雇用者を含みます。

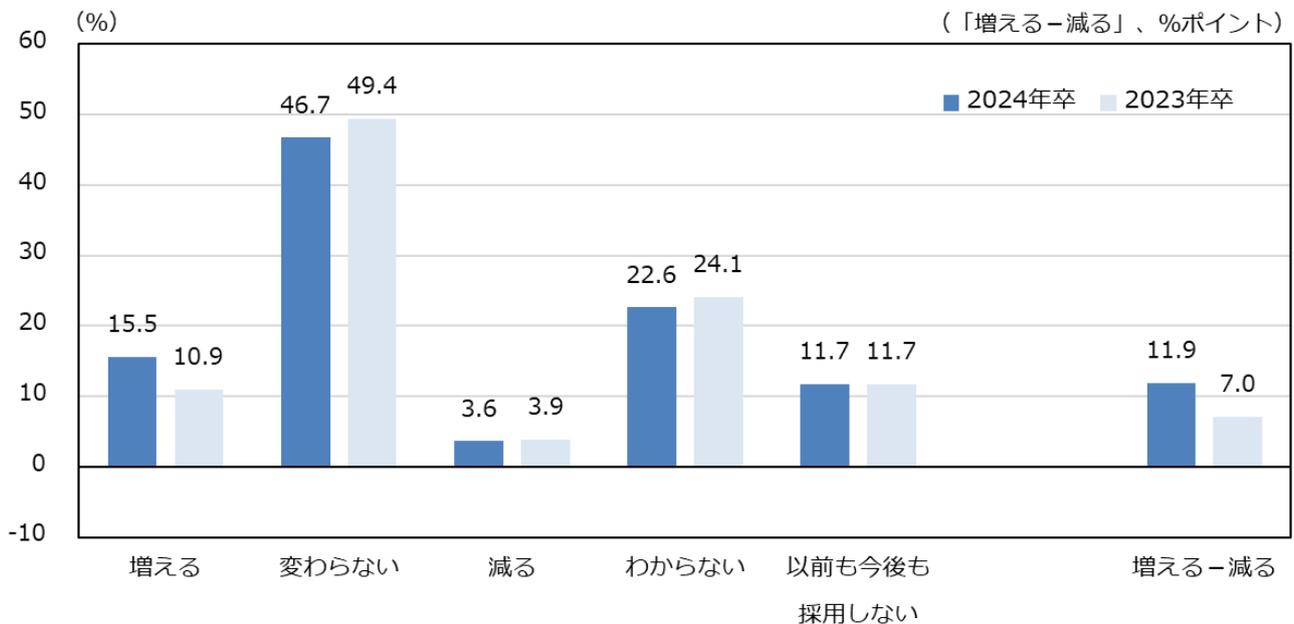
リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

採用見通しは、「増える－減る」のポイントが前年に続きプラス

- 2024年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（15.5%）が「減る」（3.6%）を上回った（+11.9%ポイント）。23年卒は「増える－減る」のポイントが+7.0%ポイントであったため、前年比+4.9%ポイントとなった。
- 2024年卒の採用見通しは、「増える」が23年卒の10.9%から15.5%へ4.6%ポイント増加した。また、「減る」は23年卒の3.9%から3.6%へ0.3%ポイント減少した。「変わらない」は23年卒の49.4%から46.7%へ2.7%ポイント減少した。
- 「わからない」が2023年卒の24.1%から22.6%へ1.5%ポイント減少した。採用人数の方針が明確化した企業が増加した。また、「以前も今後とも採用しない」は11.7%で、23年卒と同水準となった。

■ 図表1 2024年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）



注：昨年まで「無回答」の項目を掲載していたが、0社であったため、省略した

前年に続き、大企業を中心に採用意欲が回復

- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模において、「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える－減る」のポイントが最も大きい従業員規模は、5000人以上の企業（+21.8%ポイント）であった。ポイントが最も小さい規模は5～99人の企業（+3.6%ポイント）であった。300人以上の企業では「増える－減る」のポイントが全体の+11.9%ポイントを上回り、大企業・中堅企業を中心に採用意欲が回復したことがわかる。
- 「増える－減る」のポイントは、1000人未満の企業は+9.8%ポイント、1000人以上の企業は+18.3%ポイントとなった。2023年卒と比較すると、それぞれ+5.3%ポイント（+4.5%ポイントから+9.8%ポイント）、+4.0%ポイント（+14.3%ポイントから+18.3%ポイント）と増加した。前年に続き1000人以上の企業を中心として採用意欲が回復したが、1000人未満の企業でも採用意欲の回復が加速した。

■ 図表2 従業員規模別 2024年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全 体	4341	15.5%	46.7%	3.6%	22.6%	11.7%	0.0%	+11.9
1000人未満	3248	13.3%	44.3%	3.5%	23.6%	15.3%	0.0%	+9.8
5～99人	861	6.4%	25.2%	2.8%	28.6%	37.0%	0.0%	+3.6
100～299人	1111	13.3%	45.2%	4.5%	24.6%	12.4%	0.0%	+8.8
300～999人	1276	17.9%	56.4%	3.1%	19.4%	3.2%	0.0%	+14.8
1000人以上	1093	22.1%	53.7%	3.8%	19.5%	0.9%	0.0%	+18.3
1000～1999人	520	21.9%	54.0%	3.7%	18.5%	1.9%	0.0%	+18.2
2000～4999人	362	20.7%	58.3%	4.1%	16.9%	0.0%	0.0%	+16.6
5000人以上	211	25.1%	45.0%	3.3%	26.5%	0.0%	0.0%	+21.8

<参考> 従業員規模別 2023年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
1000人未満	3382	8.5%	46.5%	4.0%	25.8%	15.3%	0.0%	+4.5
1000人以上	1137	18.0%	58.1%	3.7%	19.1%	1.1%	0.0%	+14.3

全ての業種で採用意欲は回復

- 業種別に見ると、大分類と中分類ともに、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、情報通信業（+19.3%ポイント）、飲食店・宿泊業（+17.1%ポイント）、卸売業（+13.9%ポイント）、機械器具製造業（+13.2%ポイント）、金融・保険業（+13.2%ポイント）となった。飲食店・宿泊業はコロナ禍において、2022年卒が-15.7%ポイントと大きく落ち込んだが、23年卒については+14.0%ポイントと全ての業種の中で最も大きく（*）、24年卒も+19.3%ポイントである情報通信業に次ぐ大きさと、2年連続の大幅回復となった。
- 大分類について2023年卒と比較すると、全ての業種において「増える－減る」のポイントは増加した。なかでも、金融業は、23年卒の+1.7%ポイントから24年卒の+13.2%ポイントと増加した。

（*）リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査（新卒：2022年卒、2023年卒）」

■ 図表3 業種別 2024年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	329	14.0%	51.1%	4.3%	18.2%	12.5%	0.0%	+9.7
製造業	1411	15.4%	47.3%	3.4%	23.3%	10.6%	0.0%	+12.0
流通業	749	16.7%	49.5%	4.9%	20.0%	8.8%	0.0%	+11.8
金融業	226	15.0%	53.1%	1.8%	27.0%	3.1%	0.0%	+13.2
サービス・情報業	1583	15.4%	43.0%	3.2%	23.2%	15.2%	0.0%	+12.2

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	329	14.0%	51.1%	4.3%	18.2%	12.5%	0.0%	+9.7
製造業（機械以外）	784	14.2%	43.4%	3.2%	26.5%	12.8%	0.0%	+11.0
機械器具製造業	627	16.9%	52.3%	3.7%	19.3%	7.8%	0.0%	+13.2
※電気・ガス・熱供給・水道業	34	8.8%	52.9%	2.9%	20.6%	14.7%	0.0%	+5.9
情報通信業	327	21.7%	55.4%	2.4%	15.9%	4.6%	0.0%	+19.3
運輸業	313	12.8%	29.1%	2.9%	24.0%	31.3%	0.0%	+9.9
卸売業	376	16.8%	48.4%	2.9%	21.5%	10.4%	0.0%	+13.9
小売業	373	16.6%	50.7%	7.0%	18.5%	7.2%	0.0%	+9.6
金融・保険業	226	15.0%	53.1%	1.8%	27.0%	3.1%	0.0%	+13.2
※不動産業	73	11.0%	53.4%	4.1%	20.5%	11.0%	0.0%	+6.9
飲食店・宿泊業	164	20.1%	37.8%	3.0%	26.2%	12.8%	0.0%	+17.1
医療・福祉	263	11.4%	41.1%	5.7%	28.9%	12.9%	0.0%	+5.7
※教育・学習支援業	80	5.0%	43.8%	3.8%	45.0%	2.5%	0.0%	+1.2
サービス業（他に分類されないもの）	329	16.7%	44.7%	2.1%	19.1%	17.3%	0.0%	+14.6

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考>業種別 2023年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

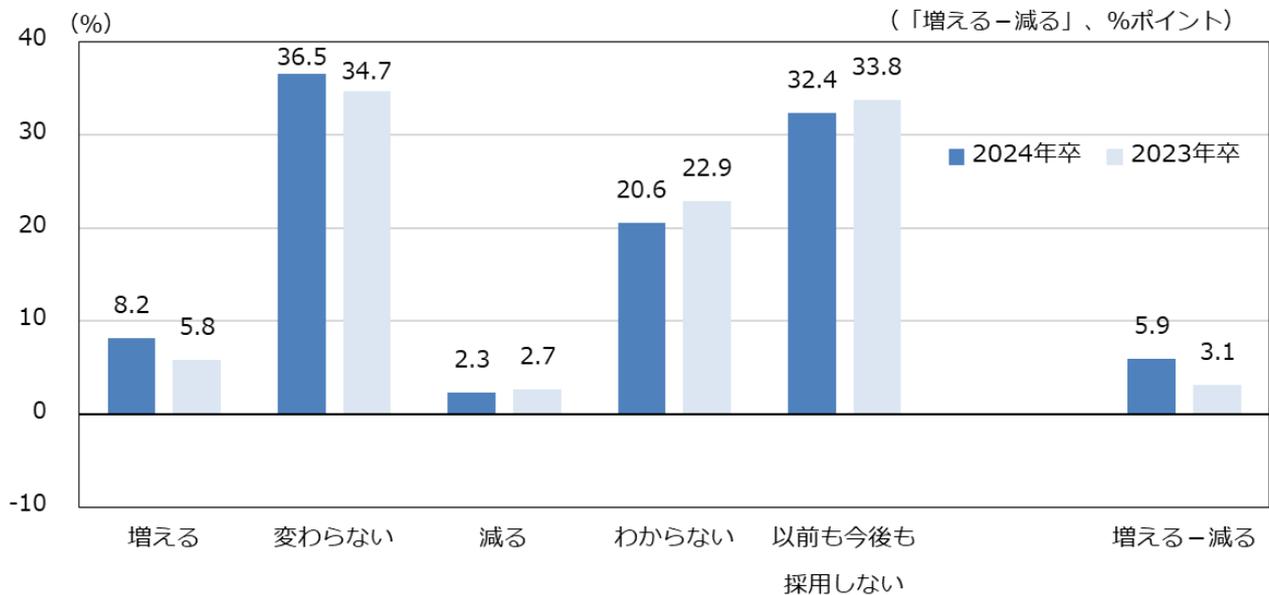
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	355	11.3%	52.7%	4.2%	20.6%	11.3%	0.0%	+7.1
製造業	1373	12.9%	49.8%	3.3%	25.2%	8.8%	0.0%	+9.6
流通業	782	11.3%	54.2%	5.5%	20.1%	9.0%	0.0%	+5.8
金融業	237	7.2%	63.3%	5.5%	20.7%	3.4%	0.0%	+1.7
サービス・情報業	1726	9.7%	44.3%	3.5%	26.2%	16.3%	0.0%	+6.2

注：業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

高校生の新卒採用も2年連続で「増える」が「減る」を上回る

- 2024年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは、前年に続き「増える」（8.2%）が「減る」（2.3%）を上回った（+5.9%ポイント）。「増える-減る」のポイントは、23年卒の+3.1%ポイントから+5.9%ポイントへ、伸び幅は+2.8%ポイントとなった。
- 2024年卒の採用見通しは「増える」が23年卒の5.8%から8.2%へ2.4%ポイント増加した。また、「減る」は23年卒の2.7%から2.3%へ0.4%ポイント減少した。
- 「わからない」は20.6%で、2023年卒（22.9%）から2.3%ポイント減少しており、大学生・大学院生の採用見通しと同様に、採用人数の方針が明確化した企業が増加した。

■ 図表4 2024年卒者の新卒採用見通し（高校生）



注：昨年まで「無回答」の項目を掲載していたが、0社であったため、省略した

前年に続き、全ての従業員規模で採用意欲は拡大

- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模において「増える」が「減る」を上回った。
- 従業員規模300～999人の中堅企業と5000人以上の企業において、「増える－減る」のポイントはそれぞれ+8.0%ポイント、+8.1%ポイントと大きい。大学生・大学院生ほど顕著ではないものの、大企業・中堅企業を中心に採用意欲が回復した。
- 2023年卒と比較して、「増える－減る」のポイントは大学生・大学院生と同様に、1000人未満・1000人以上の企業ともにそれぞれ2.7%ポイント（+2.7%ポイントから+5.4%ポイント）、3.0%ポイント（+4.3%ポイントから+7.3%ポイント）増加した。前年に続き、採用意欲の回復はさらに加速した。

■ 図表5 従業員規模別 2024年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全 体	4341	8.2%	36.5%	2.3%	20.6%	32.4%	0.0%	+5.9
1000人未満	3248	7.7%	34.4%	2.3%	20.8%	34.8%	0.0%	+5.4
5～99人	861	4.3%	23.6%	1.3%	23.8%	47.0%	0.0%	+3.0
100～299人	1111	7.8%	34.3%	3.3%	21.2%	33.4%	0.0%	+4.5
300～999人	1276	10.0%	41.7%	2.0%	18.5%	27.8%	0.0%	+8.0
1000人以上	1093	9.6%	42.8%	2.3%	20.1%	25.2%	0.0%	+7.3
1000～1999人	520	9.0%	43.8%	2.3%	17.1%	27.7%	0.0%	+6.7
2000～4999人	362	9.7%	44.2%	1.9%	18.2%	26.0%	0.0%	+7.8
5000人以上	211	10.9%	37.9%	2.8%	30.8%	17.5%	0.0%	+8.1

<参考> 従業員規模別 2023年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
1000人未満	3382	5.1%	33.1%	2.4%	23.2%	36.2%	0.0%	+2.7
1000人以上	1137	7.9%	39.6%	3.6%	22.1%	26.8%	0.0%	+4.3

飲食店・宿泊業での採用意欲の増加が顕著

- 業種別で見ると、大分類については、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。製造業においては+9.8%ポイントと、他業種と比較して大きく上回った。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食店・宿泊業（+14.0%ポイント）、製造業（機械以外）（+9.9%ポイント）、機械器具製造業（+9.6%ポイント）であった。これら3業種は「以前も今後も採用しない」と回答している企業の割合がいずれも下位3位以内（20%未満）で、以前から高校生採用を積極的に実施していた業種である。
- 大分類について2023年卒と比較すると、全ての業種において「増える－減る」のポイントは増加している。特に製造業が+4.1%ポイント（23年卒の+5.7%ポイントから24年卒の+9.8%ポイント）、金融業が+4.8%ポイント（23年卒の-1.7%ポイントから24年卒の+3.1%ポイント）と大きく増加した。

■ 図表6 業種別 2024年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	329	7.0%	49.5%	3.0%	17.0%	23.4%	0.0%	+4.0
製造業	1411	12.7%	44.9%	2.9%	23.5%	15.9%	0.0%	+9.8
流通業	749	6.5%	33.9%	2.5%	17.9%	39.1%	0.0%	+4.0
金融業	226	4.4%	36.7%	1.3%	23.9%	33.6%	0.0%	+3.1
サービス・情報業	1583	6.0%	27.5%	1.6%	19.4%	45.5%	0.0%	+4.4

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	329	7.0%	49.5%	3.0%	17.0%	23.4%	0.0%	+4.0
製造業（機械以外）	784	13.0%	42.3%	3.1%	25.3%	16.3%	0.0%	+9.9
機械器具製造業	627	12.3%	48.2%	2.7%	21.4%	15.5%	0.0%	+9.6
※電気・ガス・熱供給・水道業	34	8.8%	41.2%	2.9%	17.6%	29.4%	0.0%	+5.9
情報通信業	327	1.8%	13.1%	0.6%	10.4%	74.0%	0.0%	+1.2
運輸業	313	7.3%	30.7%	1.3%	23.6%	37.1%	0.0%	+6.0
卸売業	376	5.1%	26.1%	1.9%	18.6%	48.4%	0.0%	+3.2
小売業	373	8.0%	41.8%	3.2%	17.2%	29.8%	0.0%	+4.8
金融・保険業	226	4.4%	36.7%	1.3%	23.9%	33.6%	0.0%	+3.1
※不動産業	73	4.1%	21.9%	0.0%	8.2%	65.8%	0.0%	+4.1
飲食店・宿泊業	164	17.7%	32.9%	3.7%	26.2%	19.5%	0.0%	+14.0
医療・福祉	263	5.3%	36.9%	3.8%	24.0%	30.0%	0.0%	+1.5
※教育・学習支援業	80	0.0%	6.3%	0.0%	20.0%	73.8%	0.0%	0
サービス業（他に分類されないもの）	329	5.2%	33.4%	0.9%	19.8%	40.7%	0.0%	+4.3

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2023年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	355	7.3%	46.2%	3.7%	20.3%	22.5%	0.0%	+3.6
製造業	1373	8.2%	46.0%	2.5%	27.1%	16.2%	0.0%	+5.7
流通業	782	6.1%	28.0%	3.6%	21.9%	40.4%	0.0%	+2.5
金融業	237	2.1%	39.2%	3.8%	19.8%	35.0%	0.0%	-1.7
サービス・情報業	1726	4.1%	25.7%	2.2%	21.1%	46.9%	0.0%	+1.9

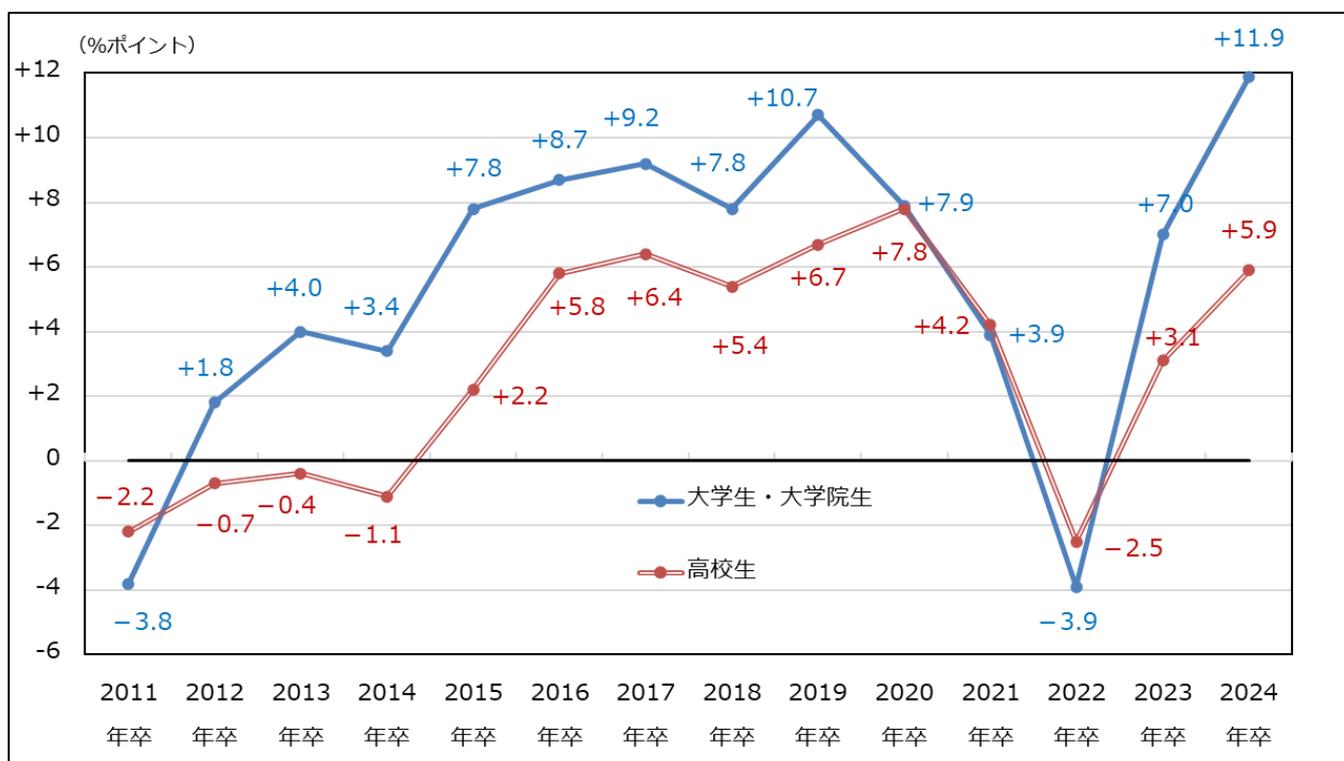
注：業種大分類において、「製造業」は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、「流通業」は卸売業、小売業、「サービス・情報業」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

2年連続で採用意欲が大きく増加

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しにおいて、「増える－減る」のポイントは+11.9%ポイントとなり、2年連続でプラスとなった。2022年卒はコロナ禍のため、10年間続いた採用数増加傾向が減少に転じたが、23年卒はコロナ禍での採用活動にもだいたい慣れ、一転してプラスとなった。24年卒はさらに採用意欲が回復し、「増える－減る」のポイントは比較可能な11年卒以来で最大となった。
- 「増える－減る」のポイントの伸び幅は+4.9%ポイント（2023年卒の+7.0%ポイントから24年卒の+11.9%ポイント）。これは比較可能な11年卒以来で、昨年（23年卒）の+10.9%ポイントと12年卒の+5.6%ポイントに次ぐ伸び幅であり、2年連続での大幅な回復と言える。
- 「わからない」と回答した企業は2023年卒の24.1%から22.6%へ、-1.5%ポイントと2年連続で減少した（10ページ図表8）。コロナ禍の影響のため採用人数の見通しが不明確であった22年卒（「わからない」の回答が26.1%）と比較すると、採用人数の見通しを立てやすくなっていると考えられる。24年卒の22.6%は18年卒～21年卒頃の水準と比較すると高く、地政学上のリスクなど、さまざまな不確実性から、依然として採用計画に慎重になっている企業が一定数残っていると考えられる。
- 高校生の新卒採用見通しにおいても、2022年卒は14年卒以来、8年ぶりに「増える」が「減る」を下回ったが、24年卒は23年卒に続き2年連続で上回った。また、「減る」と回答した企業の割合は比較可能な11年卒以来、最も低い水準となった。

（注）「増える」「減る」については前年の採用数との比較となるため、過去のどの時点の採用予定数と同水準か、といった比較や、採用人数の水準そのものの比較ではないことに注意。

■ 図表7 「増える－減る」の%ポイントの前年比較の推移



■ 図表8 大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2024年卒	15.5%	46.7%	3.6%	22.6%	11.7%	0.0%	+11.9
2023年卒	10.9%	49.4%	3.9%	24.1%	11.7%	0.0%	+7.0
2022年卒	7.7%	45.0%	11.6%	26.1%	9.5%	0.0%	-3.9
2021年卒	11.5%	50.8%	7.6%	19.7%	10.3%	0.0%	+3.9
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■ 図表9 高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2024年卒	8.2%	36.5%	2.3%	20.6%	32.4%	0.0%	+5.9
2023年卒	5.8%	34.7%	2.7%	22.9%	33.8%	0.0%	+3.1
2022年卒	4.3%	33.9%	6.8%	31.3%	23.7%	0.0%	-2.5
2021年卒	8.8%	36.7%	4.6%	19.4%	30.5%	0.0%	+4.2
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

注1：高校生の新卒採用見通しは2010年卒より調査している

注2：2010年卒以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載

全ての従業員規模において、初任給の引き上げが進む

- 「人材採用力を高めるための戦略として、初任給の引き上げ」について質問した。「既に取り組んでいる」企業の割合は27.8%、「今後取り組む予定である」企業の割合は27.1%となり、合わせて54.9%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業と「今後取り組む予定である」企業を合わせた割合は、建設業と小売業でそれぞれ62.9%、60.1%と高い。人手不足に対して、初任給など待遇の改善で対応している状況がうかがえる。また、機械器具製造業についても、合わせた割合は62.6%と高い。飲食店・宿泊業は「今後取り組む予定である」が30.5%で小売業（31.4%）に次いで高い。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定である」企業は、1000人未満の企業では52.4%、1000人以上の企業では62.3%となり、規模の大きな企業の方が割合が高い。規模の大きな企業の方が、待遇改善に投じる資金に余裕があるためと考えられる。これは従業員規模5000人以上で63.5%と最も高く、また、規模が大きいほど実施・予定する企業の割合が高いことからわかる。
- 前年と比較すると、初任給引き上げを実施・予定する企業の割合は、44.5%から54.9%へ+10.4%ポイントと大きく増加した。伸び幅については5000人以上の企業で+15.8%ポイントと最も大きく、従業員規模が大きいほど、伸び幅が大きくなっている。300人未満企業についても実施・予定する企業の割合が46.6%と、前年の5000人以上の企業と同水準で、初任給引き上げの傾向は中小企業にも波及している可能性がある。

■ 図表10 初任給引き上げを実施・予定している企業の割合（大学生・大学院生）

		社数	初任給引き上げ を実施・予定 (A) + (B)	既に取り組ん でいる (A)	今後取り組む 予定である (B)	取り組む 予定はない	初任給引き上げ を実施・予定 (昨年)	前年からの 伸び幅 (%ポイント)
全体		4341	54.9%	27.8%	27.1%	45.1%	44.5%	+10.4
業種 中分類	建設業	329	62.9%	38.6%	24.3%	37.1%	52.4%	+10.5
	製造業（機械以外）	784	55.2%	27.9%	27.3%	44.8%	45.7%	+9.5
	機械器具製造業	627	62.6%	32.9%	29.7%	37.5%	54.7%	+7.9
	※電気・ガス・熱供給・水道業	34	50.0%	29.4%	20.6%	50.0%	47.6%	+2.4
	情報通信業	327	57.2%	32.1%	25.1%	42.8%	42.5%	+14.7
	運輸業	313	42.8%	20.4%	22.4%	57.2%	33.3%	+9.5
	卸売業	376	52.9%	23.9%	29.0%	47.1%	41.6%	+11.3
	小売業	373	60.1%	28.7%	31.4%	39.9%	52.9%	+7.2
	金融・保険業	226	46.4%	24.3%	22.1%	53.5%	37.2%	+9.2
	※不動産業	73	47.9%	27.4%	20.5%	52.1%	35.7%	+12.2
	飲食店・宿泊業	164	54.3%	23.8%	30.5%	45.7%	44.9%	+9.4
	医療・福祉	263	46.8%	19.0%	27.8%	53.2%	38.3%	+8.5
	※教育・学習支援業	80	37.6%	16.3%	21.3%	62.5%	30.2%	+7.4
	サービス業（他に分類されないもの）	329	55.6%	26.7%	28.9%	44.4%	40.0%	+15.6
従業員 規模	5～299人	1972	46.6%	20.3%	26.3%	53.4%	38.2%	+8.4
	300～999人	1276	61.4%	32.3%	29.1%	38.6%	50.3%	+11.1
	1000～4999人	882	62.0%	35.4%	26.6%	38.0%	49.6%	+12.4
	5000人以上	211	63.5%	37.9%	25.6%	36.5%	47.7%	+15.8
	1000人未満	3248	52.4%	25.0%	27.4%	47.6%	42.9%	+9.5
	1000人以上	1093	62.3%	35.9%	26.4%	37.7%	49.2%	+13.1

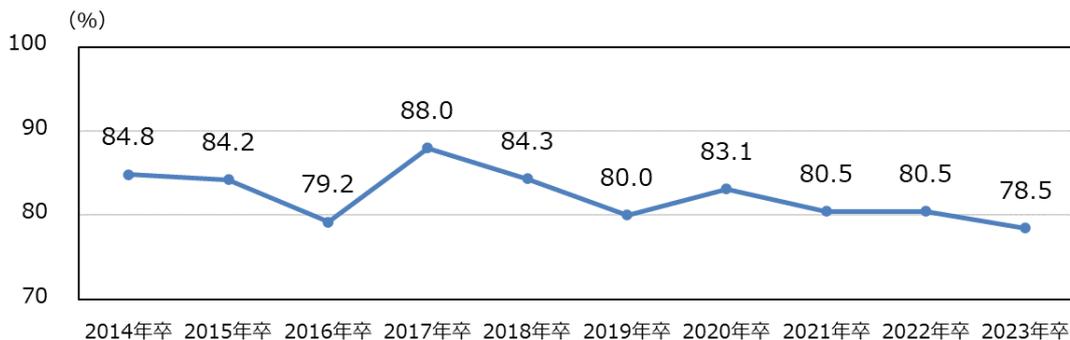
注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

過去10年間で最も低い充足率

- 2023年卒の新卒採用の10月1日時点での充足率（=2022年10月1日時点の内定数÷2022年4月時点の採用予定数）は78.5%となり、全体では計画通りに採用が進んでいない。過去10年間で、最も低い水準となった。
- 従業員規模別に見ると、充足率は5000人以上の企業が98.7%、1000～4999人の企業が90.1%となった。一方で、5～299人の企業と300～999人の企業ではそれぞれ、65.5%、84.8%と低い水準にとどまっている。規模の大きい企業ほど計画通りの採用を行うという傾向は前年と同様である。前年と比較すると全ての従業員規模で充足率は減少し、採用意欲の急速な回復に対して、実績が追いついていない状況がわかる。
- 業種別に見ると、金融業が63.7%と最も低い。また、2022年卒と比較すると、96.0%から63.7%へ、-32.3%ポイントと大きく減少した。また、建設業について充足率が54.2%から67.0%と、12.8%ポイント増加した。建設業は2022年2月時点での採用予定人数も+3.0%と増加したことを踏まえると（*）、初任給の引き上げなどで採用力が高まった可能性がある。これは11ページで、初任給の引き上げに「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合が38.6%と、建設業が最も高いことからもうかがえる。

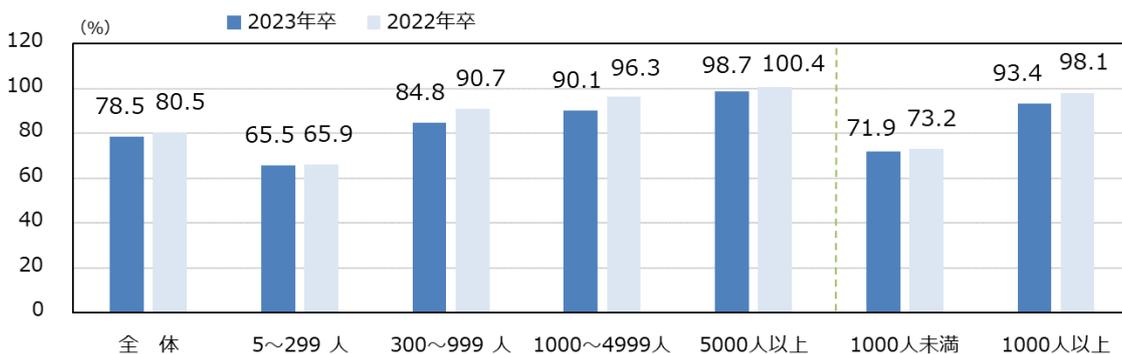
（*）リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査（2023年卒）」

■ 図表11 新卒採用の充足率の推移

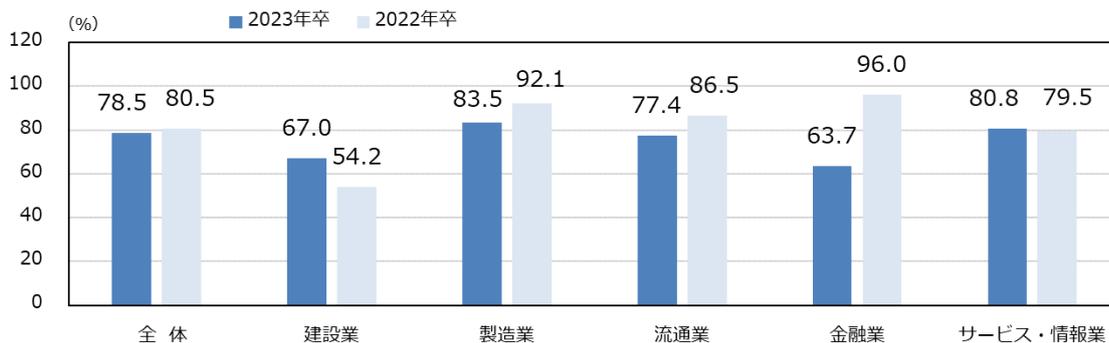


注：コロナ禍による急激な景況感の変化を踏まえ、通常は卒年の前年4月時点での採用予定数のところ、2021年卒は卒年の前年6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできない

■ 図表12 従業員規模別 新卒採用の充足率



■ 図表13 業種別 新卒採用の充足率



新卒採用において、大学卒（学部卒）と大学院卒を分けていない企業が大多数

- 新卒採用の人数を決める際に、大学卒（学部卒）と大学院卒を分けて決めているかを質問した。「分けている」企業の割合は6.6%と少数にとどまった。「分けていない」企業の割合が91.5%と大部分を占めた。
- 業種別で見ると製造業（機械以外）（11.2%）、建設業（9.7%）、機械器具製造業（8.8%）などで「分けている」企業の割合が高くなった。専門的なスキルが要求される業種ではあるものの、いずれも低い水準にとどまった。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上の企業で、「分けている」企業の割合が0.9%と最も低い水準となった。
- 新卒採用において大学卒（学部卒）と大学院卒を「分けている」企業に対して、2024年卒の採用について23年卒と比較して、大学卒と大学院卒の採用人数における割合は変化するかと質問した。68.4%の企業が「割合は変更しない予定」と回答した。また、大学院卒の割合を増やす企業の割合は1.6%で、大学卒の割合を増やすと回答した企業の割合（6.6%）よりも少数にとどまった。

■ 図表14 新卒採用において、大学卒（学部卒）と大学院卒を分けて採用する企業の割合

		社数	分けている (学部・学科や文系・理系など、 一部を分ける場合も含む)	分けていない	わからない
全体		3716	6.6%	91.5%	2.0%
業種 中分類	建設業	277	9.7%	88.4%	1.8%
	製造業（機械以外）	661	11.2%	86.8%	2.0%
	機械器具製造業	568	8.8%	90.3%	0.9%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	28	7.1%	92.9%	0.0%
	情報通信業	305	2.6%	96.1%	1.3%
	運輸業	208	1.9%	93.3%	4.8%
	卸売業	328	8.2%	90.5%	1.2%
	小売業	334	3.6%	94.3%	2.1%
	金融・保険業	217	2.8%	96.8%	0.5%
	※不動産業	64	6.3%	87.5%	6.3%
	飲食店・宿泊業	136	3.7%	94.9%	1.5%
	医療・福祉	219	4.6%	92.7%	2.7%
	※教育・学習支援業	73	2.7%	94.5%	2.7%
	サービス業（他に分類されないもの）	264	4.2%	92.0%	3.8%
	従業員 規模	5～299人	1419	6.8%	89.1%
300～999人		1224	6.7%	92.6%	0.7%
1000～4999人		862	7.4%	92.0%	0.6%
5000人以上		211	0.9%	99.1%	0.0%
1000人未満		2643	6.7%	90.7%	2.6%
1000人以上		1073	6.2%	93.4%	0.5%

■ 図表15 新卒採用における大学卒（学部卒）と大学院卒の採用人数の割合

	社数	大学卒 (学部卒)の割合を 増やす予定	大学院卒の割合 を増やす予定	割合は変更し ない予定	採用は実施 しない予定	わからない	その他・ 無回答
全体	244	6.6%	1.6%	68.4%	1.6%	20.5%	1.2%

注1：図表14の質問に対して、「分けている（学部・学科や文系・理系など、一部を分ける場合も含む）」と回答した企業のみ調査している
注2：サンプルサイズが小さいため、業種別・従業員規模別の詳細は割愛

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピタル・ 消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>